

産業廃棄物対策のフォローアップ調査結果（2024 年度実績） 及び 目標改定等に関する件

2025 年 11 月 20 日
日本製紙連合会

I. 産業廃棄物対策の経緯

日本製紙連合会では、1997 年 1 月に策定された「環境に関する自主行動計画」に沿って、産業廃棄物の最終処分量の削減に向け自主的取り組みを開始し、それ以降毎年度最終処分量等のフォローアップ調査を実施している。

2012 年 3 月には、「環境に関する自主行動計画」が最終年度を迎えたことから、新たに「環境行動計画」を制定し、環境方針の一つである「循環型社会の実現」への対応として産業廃棄物の最終処分量削減と有効利用の推進に努めている。現在は、「**2025 年度に産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 6 万トン**（2000 年度比約 89%減）**まで低減すること**」等を目標に掲げて取り組みを進めている。

政府においては、2003 年 3 月に第一次の「循環型社会形成推進基本計画」を制定し、産業廃棄物を含む廃棄物全体の最終処分量の目標を定め、5 年ごとに目標改定を行っている。2024 年 8 月には「第五次循環型社会形成推進基本計画」を制定し、2030 年度の産業廃棄物最終処分量の目標として約 780 万トン（2000 年度比約 82%減）を掲げている。

最終処分量の目標と実績

単位：万トン

			2000年度	2010年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度
最終 処 分 量	目標	政府(全体)	-	2,200 (2,800)	1,800 (2,300)	1,275 (1,700)	1,000 (1,300)	780 (1,100)
		製紙連 会員会社等	-	45	35	13	6	*
	実績	政府(全体)	4,400 (5,600)	1,400 (1,900)	1,009 (1,426)	909 (1,280)	-	-
		製紙連 会員会社等	54.1	26.8	15.2	6.9	-	-

(注1) 括弧内の数字は一般廃棄物と産業廃棄物の合計値

(注2) 2030年度の製紙連会員会社等の目標値は今回設定予定

以下では、2024 年度実績に関する産業廃棄物対策フォローアップ調査結果を報告するとともに、今年度が現行の産業廃棄物対策の最終目標年度であることから、新たに 2026 年度以降の目標を設定する。

Ⅱ. 2024 年度実績フォローアップ調査結果について

【2025 年度の目標】（2020 年 10 月度理事会で承認）

① 産業廃棄物最終処分量の目標値

2025 年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 6 万トンまで低減する。

② 業界独自目標

有効利用率の現状維持（2019 年度実績：98.4%）に努める。

有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量 × 100

【結果】

（1）フォローアップの前提となる産業廃棄物の発生量（2024 年度）

- ・2024 年度の紙・板紙生産量は、諸資材高騰による需要家のコスト削減等により対前年度 0.9%減少し、その影響により産業廃棄物発生量は対前年度 2.1%（8.4 万トン）減少し、394.6 万トンであった。

（2）2025 年度目標の達成状況

【産業廃棄物最終処分量】

- ・発生した廃棄物について減容化及び再資源化等が実施され、外部委託等の最終処分量は有姿量で 6.1 万トン（2023 年度比 1.1 万トン減）となり、2025 年度目標（6 万トン）に向け引き続き努力する必要がある。

【有効利用率】

- ・有効利用率は 98.5%で、2019 年度実績（98.4%）を維持するとして目標を達成した。
- ・目標達成の要因は、前年のボイラートラブルの影響の解消に加え、焼却灰等の有効利用促進の取組みにより再資源化量が増加したことが挙げられる。

Ⅲ. 2026 年度以降の産業廃棄物対策の目標改定について

1. 目標年度

政府は、2024 年 8 月に閣議決定した第五次循環型社会形成推進基本計画において、目標年度を 2030 年度としている。当会もこれに合わせ、2030 年度を目標年度に設定する。

2. 2030 年度における産業廃棄物最終処分量の目標値

（1）目標の設定

- ・環境保全委員会で行った 2030 年度の最終処分量に関するアンケート調査結

果（調査対象は会員会社及び非会員の協力会社 35 社 102 工場）、紙・板紙の生産量及び産業廃棄物発生量等の試算、また製紙各社による産業廃棄物の有効利用の取組み等を踏まえ、次の通りに目標を設定する。

①2030 年度における産業廃棄物最終処分量の目標値

産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 5 万トン（2000 年度比約 91%減）まで低減する。

②有効利用率の目標

有効利用率の現状維持（2024 年度実績：98.5%）に努める。

（2）「環境行動計画」の関連部分の改定

- ・今回の産業廃棄物最終処分量の目標値改定及び有効利用率の目標改定に伴い、「環境行動計画」の 3. - 2)を以下の通り改定する。

現 行	改定案
2) 産業廃棄物の最終処分量の削減と有効利用の推進 ①2025年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万トンまで低減することを目指す。 ②有効利用率の現状維持(2019年度実績:98.4%)に努める。 ・業際的連携を進め副産物の再資源化を拡大する。 ・有機性廃棄物の減容化更には燃料化を推進する。 ・新規用途開発のための研究・調査を進める。	2) 産業廃棄物の最終処分量の削減と有効利用の推進 ① <u>2030年度</u> までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で <u>5万トン</u> まで低減することを目指す。 ② <u>有効利用率の現状維持(2024年度実績:98.5%)に努める。</u> ・業際的連携を進め副産物の再資源化を拡大する。 ・有機性廃棄物の減容化更には燃料化を推進する。 ・新規用途開発のための研究・調査を進める。

以上

2025 年 11 月 20 日

日本製紙連合会

「環境行動計画」／廃棄物対策
フォローアップ調査結果（2024 年度実績）

日本製紙連合会の「環境行動計画」／廃棄物対策の進捗状況を確認するため、本年 7 月に 2025 年度フォローアップ調査（2024 年度実績）を実施した。

1. 目標

- ①2025 年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 6 万トンまで低減する。
- ②業界独自目標として、有効利用率の現状維持に努める。

2. 調査項目

調査対象：36 社 104 工場・事業所（非会員の協力会社 6 社 16 工場・事業所を含む）

回 答：36 社 104 工場・事業所（回答があった 104 工場・事業所の 2024 年度における紙・板紙の生産シェアは、調査対象会社合計の 100.0%、全製紙会社合計の 89.0%を占める）

調査年度：2024 年度

調査項目：工場・事業所別の産業廃棄物の最終処分量、有効利用率、発生量、減容化量、再資源化量、有効利用先

3. 調査結果

①産業廃棄物発生量

発生量は 394.6 万トンで、対前年度 8.4 万トンの減少となった。減少要因は、2024 年度の紙・板紙生産量が対前年度 0.9%減少したことに加え、一部工場の操業停止や生産設備の集約化等が挙げられる。

③ 減容化量

減容化量は 203.6 万トン。減容化量の内訳は、燃料利用を基本とする PS の可燃部分が 53.6 万トン及び廃プラスチック・木くず等が 15.3 万トンであり、残りの 134.7 万トンは蒸発水分である。

④ 再資源化量

再資源化量は 184.9 万トンで、対前年度 0.6 万トン増加した。

⑤ 最終処分量

最終処分量は 6.1 万トン（2023 年度比 1.1 万トン減）であった。目標の 6 万トンを 0.1 万トン上回り、目標には達しなかった。

⑥ 有効利用率

有効利用率は 98.5%で、目標の 98.4%を 0.1 ポイント上回り、目標を達成した。

廃棄物対策の進捗状況を以下に示す。

表1 2024年度の進捗状況（有姿ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2020年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 目標
発生量 (万 t)	-	620.3	570.1	530.2	510.1	421.9	403.0	394.6	-
減容量 (万 t)	-	360.6	312.1	281.3	243.3	202.0	211.5	203.6	-
再資源化量 (万 t)	-	205.6	220.7	222.2	251.6	213.0	184.3	184.9	-
最終処分量 (万 t)	220.5	54.1	37.2	26.8	15.2	6.9	7.2	6.1	6
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 31.2	▲ 50.5	▲ 71.9	▲ 87.2	▲ 86.7	▲ 88.8	▲ 88.9
再資源化率(%)	-	33.1	38.7	41.9	49.3	50.5	45.7	46.9	-
有効利用率(%)	-	91.3	93.5	95.0	97.0	98.4	98.2	98.5	98.4

PSは有姿において水分の変動が大きいいため、絶乾ベースの結果を示す。

表2 2024年度の進捗状況（絶乾ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2020年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
発生量 (万BD t)	-	276.6	294.1	291.7	294.3	245.6	225.7	222.3
減容量 (万BD t)	-	112.4	101.7	92.2	79.8	66.1	68.7	65.3
再資源化量 (万BD t)	-	133.0	169.1	181.9	204.0	174.9	152.4	153.1
最終処分量 (万BD t)	119.1	31.2	23.4	17.6	10.4	4.6	4.6	3.9
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 25.1	▲ 43.7	▲ 66.6	▲ 85.2	▲ 85.3	▲ 87.4
再資源化率(%)	-	48.1	57.5	62.4	69.3	71.2	67.5	68.9
有効利用率(%)	-	88.7	92.1	94.0	96.5	98.1	98.0	98.2

注) 発生量＝減容量＋再資源化量＋最終処分量

再資源化率＝再資源化量÷発生量×100

有効利用率＝（発生量－最終処分量）÷発生量×100

図1 産業廃棄物発生量と再資源化量の内訳

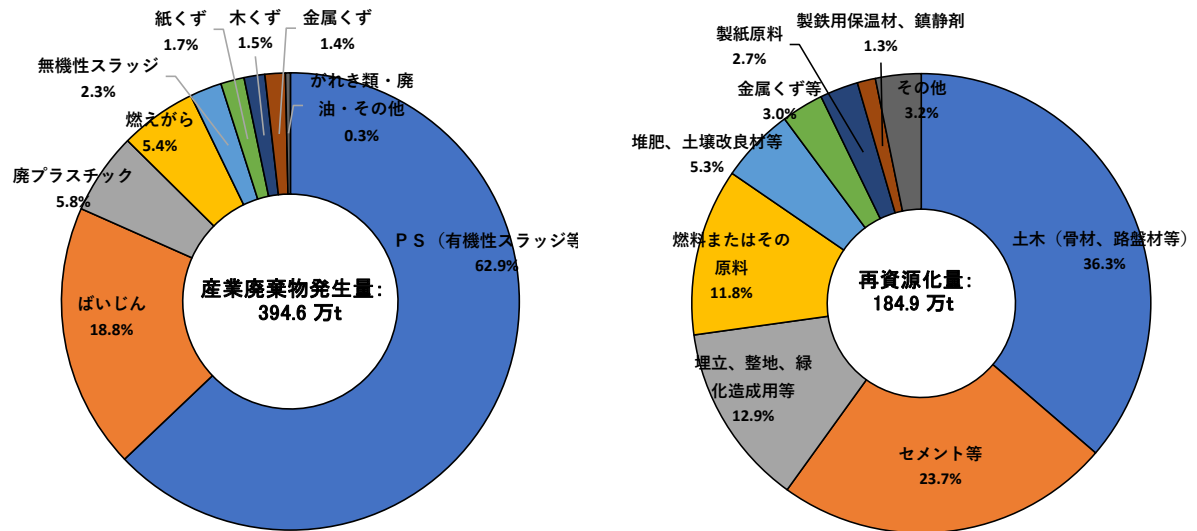


図2 最終処分量の推移

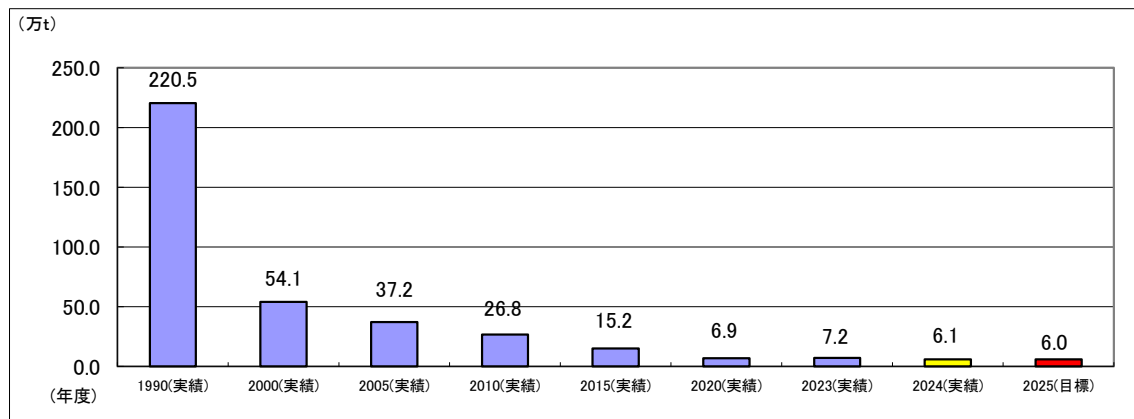
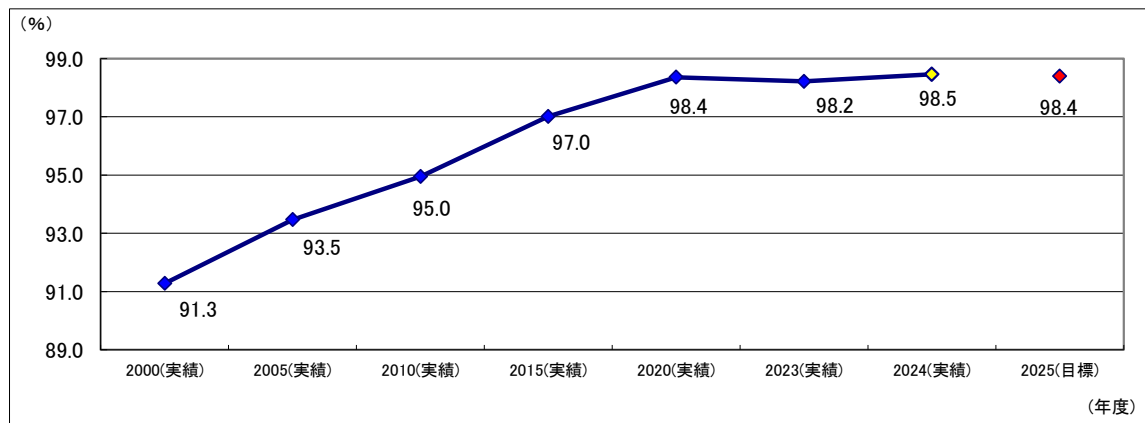


図3 有効利用率の推移



注) 用語の説明

最終処分量…廃棄物を廃棄物最終処分場に埋め立て処分した量。

有効利用率…発生した廃棄物を中間処理で減容化する際、水分やエネルギーの回収を伴うことから、最終処分量以外は全て有効利用しているものとし、その割合を計算したもの。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{発生量} \times 100$$

発生量…製品の製造等の事業活動に伴い発生した廃棄物（不要物）の量。

$$\text{発生量} = \text{減容化量} + \text{再資源化量} + \text{最終処分量}$$

減容化量…発生した廃棄物を脱水、焼却などして減らした量。

再資源化量…事業活動に伴い発生した廃棄物を減容化した後、原料としてリサイクルした量及び製品の一部としてリユースした量の合計量。

有姿ベース…水分込みの重量ベース。

絶乾ベース…含水量ゼロ（固形分 100%）に換算した重量ベース。

BDt …Bone Dry t（絶乾トン）の略で、含水量ゼロに換算したトン数。

以上